

## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東  
 コード番号 6175 URL <https://www.net-marketing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三村 紘司 (TEL) 03-6894-0139  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,312	—	257	—	260	—	217	—
2021年6月期第1四半期	3,447	△19.0	211	△48.0	219	△46.5	150	△46.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	14.54	14.46
2021年6月期第1四半期	10.15	10.00

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	5,354	3,141	58.7
2021年6月期	5,321	3,012	56.6

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 3,141百万円 2021年6月期 3,012百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,785	—	500	—	500	—	375	—	25.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年6月期1Q	14,940,200株	2021年6月期	14,934,800株
2022年6月期1Q	188株	2021年6月期	188株
2022年6月期1Q	14,938,212株	2021年6月期1Q	14,831,528株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2021年11月11日（木）に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）におけるわが国経済は、各世代間で新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだものの、新型コロナウイルスの変異株による感染拡大等により、個人消費が伸び悩み、先行きが不透明な状況が依然として続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2020年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は83.4%（前年比5.4%減）と幅広い年齢階層に普及しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの利用割合は73.8%（前年比4.8%増）と年々上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスはさらなる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、2021年4月に発生した不正アクセスによる会員様情報の流出により、引き続き会員様からの問い合わせ対応等を実施するとともに、今後の再発防止策の徹底と万全なセキュリティ体制の再構築を目指し、会員様の信頼回復に向けて努めてまいります。なお、当該インシデント関連として、受取保険金1億円を特別利益として、情報セキュリティ対策費45百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は13億12百万円、営業利益は2億57百万円、経常利益は2億60百万円、四半期純利益は2億17百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、売上高は20億12百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益には影響ありません。また、前年同期との比較は行っておりませんが、当期の実績値及び当期の会計基準適用前の実績値と前年同期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は61.9%減少（基準適用前比3.5%減少）、営業利益は22.0%増加（基準適用前比22.0%増加）、経常利益は18.5%増加（基準適用前比18.5%増加）、四半期純利益は44.6%増加（基準適用前比44.6%増加）となります。（注）出所：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果」

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### ①広告事業

広告事業は、アフィリエイト広告やソーシャル広告等の領域においてプロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して行うコンサルティングサービスを提供しております。

当事業においては、FXや暗号資産（仮想通貨）市場の活況の影響により金融関連が好調に推移したものの、来店等を成果地点とするエステを中心とした美容関連が、接触機会の減少を伴う人流の変化等で厳しい状況が続いたため、当事業の売上高は2億99百万円、セグメント利益は1億34百万円となりました。

なお、当期の実績値及び当期の会計基準適用前の実績値と前年同期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は87.0%減少（基準適用前比0.4%増加）、セグメント利益は27.0%減少（基準適用前比27.0%減少）となります。

#### ②メディア事業

メディア事業は、マッチングサービスとして恋活・婚活サービス「Omiai」を提供しております。

「Omiai」では、サービスの認知拡大及びブランド力向上のため、ブランドアンバサダーである「のん」さんのOmiaiプロモーション動画をYouTube等で配信しております。また、より多くの方に認知いただけるよう「のん」さんをモデルにした「ツインステッカー」を関東圏・関西圏・中部圏の様々な電車内で掲示いたしました。そして、インシデント発生以降、中断しておりましたデジタル広告についても8月から再開し、認知と販促の両面からプロモーションを進めた結果、当事業の売上高は10億13百万円、セグメント利益は3億1百万円となりました。

なお、当期の実績値及び当期の会計基準適用前の実績値と前年同期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は11.4%減少（基準適用前比11.4%減少）、セグメント利益は66.4%増加（基準適用前比66.4%増加）となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ32百万円増加し、53億54百万円となりました。これは主に売掛金が2億41百万円減少したものの、現金及び預金が1億92百万円増加及び「その他」に含まれる未収入金が保険金の請求により1億円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ96百万円減少し、22億12百万円となりました。これは主に未払法人税等が71百万円増加したものの、買掛金が1億67百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億28百万円増加し、31億41百万円となりました。これは利益剰余金が配当により89百万円減少したものの、四半期純利益を2億17百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の56.6%から58.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想について、2021年8月12日付で公表しました業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,365,770	3,558,354
売掛金	1,297,360	1,055,702
その他	145,959	242,842
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	4,809,080	4,856,891
固定資産		
有形固定資産	99,453	95,575
無形固定資産	113,808	104,262
投資その他の資産	299,548	297,968
固定資産合計	512,810	497,806
資産合計	5,321,891	5,354,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,560,138	1,392,444
未払法人税等	32,759	104,162
その他	716,006	716,133
流動負債合計	2,308,904	2,212,740
負債合計	2,308,904	2,212,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,539	415,241
資本剰余金	404,539	405,241
利益剰余金	2,194,043	2,321,609
自己株式	△135	△135
株主資本合計	3,012,986	3,141,957
純資産合計	3,012,986	3,141,957
負債純資産合計	5,321,891	5,354,697

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,447,486	1,312,306
売上原価	2,385,823	300,866
売上総利益	1,061,662	1,011,439
販売費及び一般管理費	850,536	753,967
営業利益	211,126	257,471
営業外収益		
受取利息	15	15
受取報奨金	1,715	2,614
助成金収入	6,630	—
その他	242	226
営業外収益合計	8,603	2,856
営業外費用		
支払利息	87	—
為替差損	46	52
その他	3	0
営業外費用合計	137	52
経常利益	219,592	260,275
特別利益		
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	—	100,000
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	45,660
特別損失合計	—	45,660
税引前四半期純利益	219,592	314,615
法人税、住民税及び事業税	43,732	96,679
法人税等調整額	25,636	761
法人税等合計	69,369	97,440
四半期純利益	150,223	217,174

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高及び売上原価は2,012,960千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,303,642	1,143,843	3,447,486	—	3,447,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,653	—	127,653	△127,653	—
計	2,431,296	1,143,843	3,575,139	△127,653	3,447,486
セグメント利益	184,154	181,331	365,486	△154,359	211,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△154,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
広告代理店収入	285,366	—	285,366	—	285,366
会員課金収入	—	976,688	976,688	—	976,688
その他	13,851	36,399	50,250	—	50,250
顧客との契約から生じる収益	299,218	1,013,088	1,312,306	—	1,312,306
外部顧客への売上高	299,218	1,013,088	1,312,306	—	1,312,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,513	—	1,513	△1,513	—
計	300,731	1,013,088	1,313,819	△1,513	1,312,306
セグメント利益	134,450	301,717	436,167	△178,695	257,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△178,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該變更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「広告事業」の売上高は2,012,960千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。